

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第116期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十嵐 素 一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 東京(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 寿 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 東京(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 寿 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	45,525	46,369	48,314	48,899	48,251
経常利益	(百万円)	1,092	1,324	1,583	887	1,170
当期純利益	(百万円)	559	402	673	17	308
純資産額	(百万円)	5,144	6,825	8,012	7,423	6,369
総資産額	(百万円)	34,613	36,002	35,119	33,826	31,916
1株当たり純資産額	(円)	137.50	179.46	192.77	178.10	152.97
1株当たり当期純利益	(円)	14.91	10.26	17.86	0.45	8.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	14.9	19.0	21.1	20.2	18.4
自己資本利益率	(%)	11.8	6.7	9.5	0.2	4.9
株価収益率	(倍)	24.6	45.2	19.8	679.9	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,324	1,232	1,242	608	1,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	797	960	208	900	930
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,060	323	786	6	155
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,491	1,444	1,695	1,413	1,491
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,173 (2,595)	2,130 (2,757)	2,163 (2,877)	2,145 (2,960)	2,107 (3,005)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第112期、第113期、第114期、第115期、第116期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第114期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	36,326	36,153	37,319	37,873	37,155
経常利益 (百万円)	570	703	763	653	838
当期純利益 (百万円)	149	288	144	223	152
資本金 (百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数 (株)	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000
純資産額 (百万円)	6,666	8,023	7,577	7,217	6,186
総資産額 (百万円)	27,444	28,248	28,318	27,554	25,641
1株当たり純資産額 (円)	171.23	205.95	194.34	185.17	158.89
1株当たり配当額 (円)	4.00	7.50	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3.84	7.16	3.79	5.73	3.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	28.4	26.8	26.2	24.1
自己資本利益率 (%)	2.3	3.9	1.9	3.0	2.3
株価収益率 (倍)	95.3	64.8	93.4	53.4	70.2
配当性向 (%)	104.19	104.7	132.0	87.2	127.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,687 (2,134)	1,686 (2,230)	1,660 (2,359)	1,623 (2,408)	1,604 (2,230)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第112期、第113期、第114期、第115期、第116期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成17年12月期の1株当たり配当額7.50円(1株当たり中間配当額2.50円)には、創業100周年記念配当2.50円を含んでおります。

5 第114期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、創始者五十嵐健治が明治39年3月14日東京日本橋において「白洋舎」と称し個人経営で洋式洗濯業を創業したことに始まり、その後大正9年株式会社に改組し現在に至っておりますが、その後の沿革は次のとおりであります。

大正9年5月 白洋舎クリーニング株式会社設立
 大正9年5月 名古屋支店設置
 大正9年11月 渋谷工場設置(旧渋谷支店)
 大正10年4月 大阪支店設置
 昭和2年12月 株式会社白洋舎と商号変更
 昭和6年6月 横浜支店設置
 昭和7年5月 札幌支店設置
 昭和7年5月 多摩川工場設置(現東京支店)
 昭和8年4月 静岡支店、仙台支店設置
 昭和13年4月 福岡支店設置
 昭和20年10月 京都支店設置
 昭和21年11月 湘南支店設置
 昭和24年5月 東京証券取引所上場
 昭和31年4月 東日本ホールセール株式会社(現・連結子会社)を設立
 昭和34年2月 信和実業株式会社(現・連結子会社)を設立
 昭和35年3月 大阪・淀屋橋白洋舎ビル竣工
 昭和36年2月 東京東支店設置
 昭和36年10月 大阪証券取引所上場(平成17年11月25日上場廃止)
 昭和37年2月 共同リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
 昭和37年11月 日本リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
 昭和38年8月 神戸支店設置(現・大阪支店)
 昭和38年9月 スターリース株式会社を設立
 昭和38年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズ(現・連結子会社)を設立
 昭和40年6月 札幌・白洋舎ビル竣工
 昭和42年8月 東京北支店設置
 昭和42年8月 武蔵野支店設置
 昭和44年8月 レンテックス東部事業所開設
 昭和44年9月 レンテックス西部事業所開設
 昭和44年12月 株式会社双立(現・連結子会社)を設立
 昭和45年2月 リネンサプライ小田原事業所開設
 昭和45年2月 白洋舎インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立
 昭和45年4月 リネンサプライ京浜工場開設(現ユニフォームレンタル横浜事業所)
 昭和45年8月 広島支店設置
 昭和47年3月 大宮支店設置(現・東京北支店)
 昭和47年8月 奈良店開設(現京都支店)
 昭和48年2月 株式会社ジャパンアパレル・サービス(現・連結子会社)を設立
 昭和48年10月 厚木支店設置(現・湘南支店)
 昭和48年10月 千葉支店設置並びにリネンサプライ千葉事業所開設
 昭和49年8月 白洋舎不動産株式会社を設立
 昭和50年8月 マーキュリーコメット株式会社を設立
 昭和56年7月 ダステックスホノルル株式会社(現・連結子会社)を設立
 昭和56年12月 サニトーンジャパン株式会社を設立
 昭和57年12月 厚木市金田に相模支店設置、旧厚木支店併合
 昭和59年4月 リネンサプライ相模事業所開設
 昭和61年11月 渋谷支店を東京支店へ統合
 昭和62年1月 ハウスケア事業所開設
 昭和62年4月 東京西支店設置
 昭和63年4月 白洋舎本社ビル完成
 平成2年3月 東京北支店埼玉県新座市に移転
 平成9年1月 レンテックス埼玉事業所開設(現・ユニフォームレンタル埼玉事業所)
 平成12年1月 ユニフォームレンタル東京事業所開設
 平成12年7月 ユニフォームレンタル西部事業所開設
 平成13年7月 ユニフォームレンタル福岡事業所開設
 平成15年1月 大宮支店を東京北支店へ統合
 平成15年1月 奈良支店を京都支店へ統合

平成15年1月 神戸支店を大阪支店へ統合
平成15年1月 相模支店を湘南支店へ統合
平成16年2月 有限会社マインクリーナーズ(現・連結子会社)を設立
平成16年8月 栄リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を子会社へ
平成16年9月 マーキュリーコメット株式会社を清算
平成16年9月 株式会社阪急リネンサプライ(現・連結子会社)株式取得
平成16年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズがサニトーンジャパン株式会社を合併
平成17年4月 株式会社阪急リネンサプライを共同リネンサプライ株式会社に商号変更
平成17年10月 信和実業株式会社が白洋舎不動産株式会社を合併
平成18年1月 東京西支店を武蔵野支店へ統合
平成18年9月 株式会社双立、信和実業株式会社、スターリース株式会社が完全子会社となる
平成19年1月 リネンサプライ小田原事業所をリネンサプライ相模事業所へ統合
平成19年10月 共同リネンサプライ株式会社(東京都大田区)が共同リネンサプライ株式会社
(大阪府大阪市淀川区)を合併
平成20年1月 札幌支店を会社分割し、札幌白洋舎株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年10月 スターリース株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社5社で構成されております。

当社グループ事業に係わる位置づけおよび種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

クリーニング事業

個人および法人のドライクリーニング品、ランドリー品などの洗濯、仕上、加工などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

東日本ホールセール(株)、恒隆白洋舎有限公司、白洋舎インターナショナル(株)、東京ホールセール(株)、札幌白洋舎(株)

レンタル事業

ホテル、レストラン、会社などのユニフォームやシーツ、ホーフなどのクリーニング付レンタルおよびモップ、マットなどのレンタルを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

栄リネンサプライ(株)、共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、ダステックスホノルル(株)、北洋リネンサプライ(株)

不動産事業

不動産の賃貸および管理・仲介などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

信和実業(株)

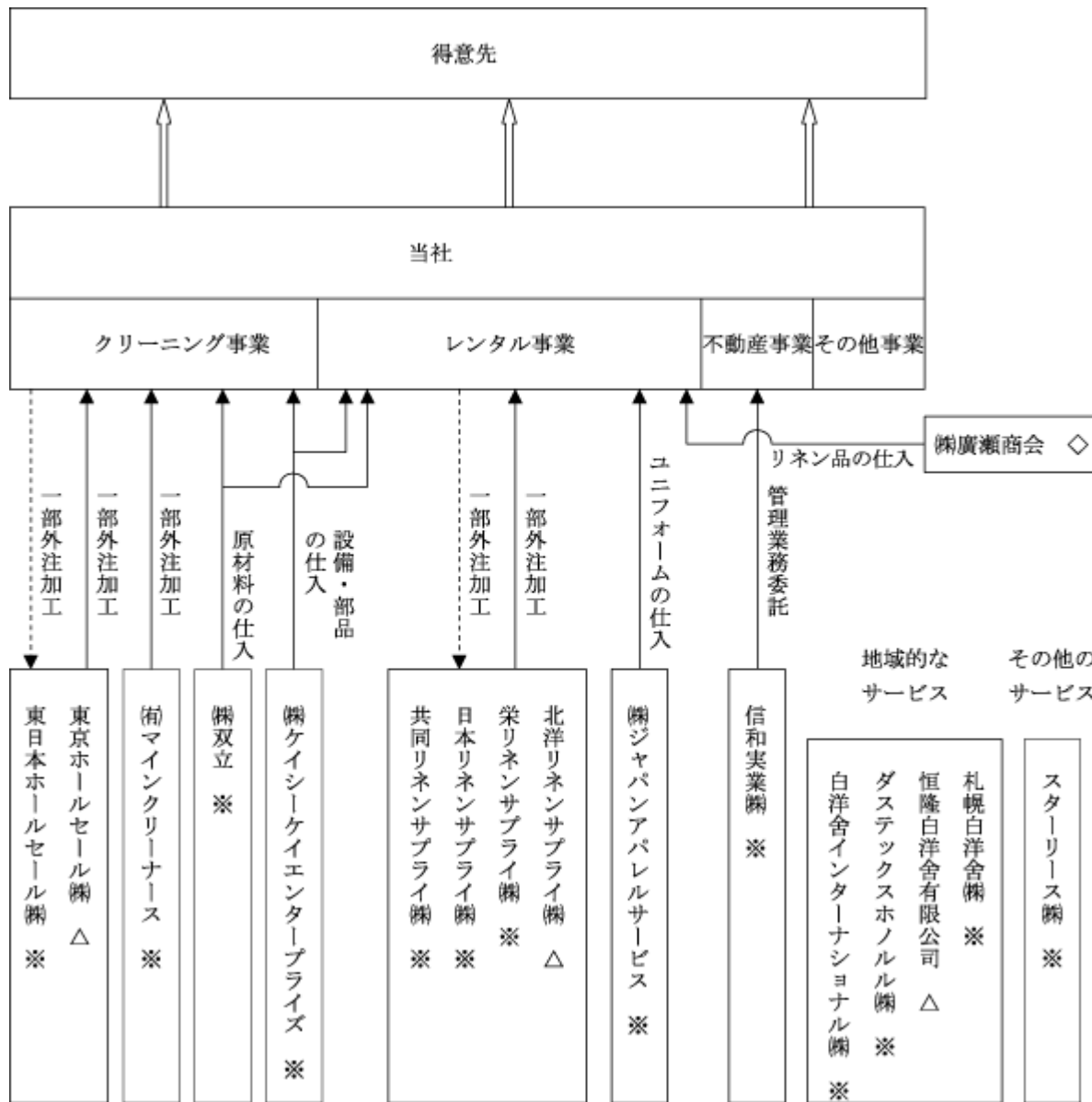
その他事業

洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、およびリースなどを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

(株)ケイシーケイエンタープライズ、(株)双立、(株)ジャパンアパレルサービス、スターリース(株)

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社.....
(13社) 印

白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシーケイエンタープライズ・(株)双立 ※
信和実業(株) ※
スターリース(株) ※
ダステックスホノルル(株) ※
栄リネンサプライ(株) ※
(有)マインクリーナース ※
札幌白洋舎(株) ※

持分法適用関連会社...
(3社) 印

恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株) 北洋リネンサプライ(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
(3社)

重要な関連当事者..... (株)廣瀬商会
(1社) 印

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 栄リネンサプライ(株)	愛知県北名古屋市	30	レンタル事業	85.11 () []		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 3名
共同リネンサプライ(株) (注)2,5	東京都大田区	446	"	70.93 () [7.50]		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 3名
日本リネンサプライ(株)	神奈川県横浜市 港北区	99	"	73.84 (3.03) [0.91]		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 3名
(株)ジャパン アパレルサービス	東京都目黒区	50	その他事業	55.01 (30.01) []		ユニフォームレンタル用リネンの仕 入を委託している。 役員の兼務 1名
(株)ケイシーケイ エンタープライズ	東京都渋谷区	20	"	82.08 (37.99) [12.11]		クリーニング機械設備の仕入、メン テナンスを委託している。 役員の兼務 2名
東日本ホールセール(株)	群馬県前橋市	90	クリーニング事 業	82.92 (57.47) [12.86]		毛皮・皮革等のドライクリーニング を委託している。 債務保証をしている。 役員の兼務 3名
(株)双立	東京都渋谷区	20	その他事業	100.00 () []		クリーニング用資材の仕入を委託し ている。 役員の兼務 2名
白洋舎インター ナショナル(株)	USA.Hawaii	US \$ 237,690	クリーニング事 業	75.91 (21.98) [13.53]		不動産の賃貸をしている。 役員の兼務 5名
ダステックス ホノルル(株)	"	US \$ 597,145	レンタル事業	97.01 (64.81) []		貸付を行っている。 役員の兼務 4名
信和実業(株)	東京都渋谷区	14	不動産事業	100.00 () []		損害保険、不動産賃貸及び管理を委 託している。 役員の兼務 3名
札幌白洋舎(株) (注)6	北海道札幌市西 区	95	クリーニング事 業	100.00 () []		役員の兼務 3名
(有)マインクリーナース	東京都渋谷区	9	クリーニング事 業	100.00 () []		クリーニングを一部外注している。 役員の兼務 3名
(持分法適用関連会社) 東京ホールセール(株)	東京都府中市	160	クリーニング事 業	22.08 (7.45) [12.17]	4.67	毛皮・皮革等のクリーニングを外注 している。 役員の兼務 3名
恒隆白洋舎有限公司	Hong Kong	HK \$ 800,000	"	50.00 () []		役員の兼務 3名
北洋リネンサプライ(株)	北海道札幌市東 区	25	レンタル事業	36.00 () [4.00]		役員の兼務 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

5 共同リネンサプライ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	5,783百万円
経常利益	117百万円
当期純損失	51百万円
純資産額	1,403百万円
総資産額	4,538百万円

6 当社は、平成20年1月4日付で札幌支店を会社分割し、新規設立した札幌白洋舎(株)に承継いたしました。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

7 当社は、連結子会社でありましたスターリース株式会社を平成20年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング事業	1,439(2,057)
レンタル事業	522(925)
不動産事業	5(7)
その他事業	53(14)
全社	88(2)
合計	2,107(3,005)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,604(2,230)	38.9	12.7	4,365,499

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響から景気が悪化し、企業収益の落ち込みや株価低迷といった極めて厳しい状況で推移いたしました。個人消費においては、ガソリンや石油関連商品の高騰等により、生活必需品の値上げが家計を圧迫し、消費者マインドを下げる結果となりました。

クリーニング業界においては、上半期は原油価格高騰等によりコストが上昇し、下半期は景気後退により需要が伸び悩むという厳しい経営環境でした。このような中、当社グループは効率的な経営体制を目指しながら、人件費等のコスト削減を中心に取り組むとともに、品質向上にも力を入れてまいりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は前年比1.3%減の482億5千1百万円、営業利益は前年比34.6%増の12億8千万円、経常利益は前年比31.9%増の11億7千万円、当期純利益は3億8百万円と大幅に増加いたしました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

<クリーニング事業>

クリーニング事業におきましては、クリーニング需要が減少する中、当連結会計年度は更なる営業基盤の拡大、お客様の利便性の向上、業務の効率化及び仕事の基本の徹底を目標に進めてまいりました。

また、従業員教育にも力を注ぎ、質の高いサービスの提供に取組みました。工場部門においては、品質の向上とともに生産効率の向上を目標とした改善の積み重ねや、一部工場におけるレイアウト変更、作業手順の見直しをはかり、収益性の向上に結びつけました。営業部門においては直営店舗のスクラップアンドビルドを行い、首都圏を中心とした直営店13店舗、フランチャイズ店9店舗を新たに開設し、ルートセールスにおいては夜間集配など、営業基盤の更なる拡大をはかりました。また、営業スタッフの教育面では、サービスの基本である接客対応の教育のために、接客トレーナーによる指導に力をいれました。

以上の結果、売上高は前年比1.3%減の261億6千2百万円、営業利益は前年比39.0%増の16億8千7百万円となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業におきましては、景気低迷の影響を受け、ホテル稼働の低下、取引先の事業縮小・値下げ要請等の影響を受け、大変厳しい状況下にありました。

そのような中、リネンサプライ部門においては、一昨年獲得した新規開設ホテルによる売上増加、また、取引採算性が見直しが収益に貢献し、増収・増益となりました。

ユニフォームレンタル部門は、競争激化による価格の下落や、既存得意の受注が低調に推移したことや燃料・資材コストの上昇などの要因で、利益計画は未達成となりました。

ケミサプライ部門は、新規受注に伴う投資や一昨年来の原油価格高騰による燃料費・物流費・資材費の高騰、人員確保にかかる労務費の上昇など、予想を上回る状況に直面しました。

以上の結果、売上高は前年比1.4%増の204億8千8百万円、営業利益は前年比20.8%減の7億6千4百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取り扱っております。

売上高は前年比0.1%減の5億5千万円、営業利益は前年比17.9%増の2億6千4百万円となりました。

<その他事業>

機械、資材販売、リースなどその他事業におきましては、売上高は前年比35.7%減の10億4千9百万円、営業利益は前年比39.1%増の1億2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入11億5千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出9億3千万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出1億5千5百万円などにより7千8百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比5.5%増の14億9千1百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費10億9千8百万円、税金等調整前当期純利益8億2千3百万円、退職給付引当金の減少額7億7千5百万円、役員退職慰労引当金の増加額2億1千3百万円などにより、前年比90.0%増の11億5千6百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億1千9百万円、定期預金の払い戻しによる収入6億3千8百万円、定期預金の預け入れによる支出4億7千5百万円などにより、前年比3.3%増の9億3千万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金による収入92億5千5百万円、長短借入金の返済による支出89億5千4百万円、親会社の配当金の支払額1億9千4百万円などにより、前連結会計年度の6百万円に比べ大幅に増加し、1億5千5百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 (百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	26,162	1.3
レンタル事業	20,488	1.4
不動産事業	550	0.1
その他事業	1,049	35.7
合計	48,251	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) クリーニング事業

個人消費、季節変動の影響を受けやすいクリーニングにとって、景気後退はクリーニング需要減少に大きく影響し、厳しい経営環境が続くと予想されます。サービス業であるクリーニングにおいてお客さま第一を実践し、多くのお客さまから信頼され続ける企業を目指してまいります。そのために、営業・工場全スタッフの資質・スキル（技能）の向上が不可欠であります。さらに時代やマーケットニーズを的確に捉え、新しい営業チャンネルを広げ、お客さまを開拓してまいります。

また、徹底したムダの排除・合理化・効率化を図り、収益構造の改善を進めてまいります。

(2) レンタル事業

レンタル事業は、リネン資材の効率的な投資が事業運営の要の一つとなります。売上・個別採算に合わせた投資や調達の合理化を実施し、生産面ではリネンの効率生産及び、耐久性改善、新商品開発が不可欠となります。

また、今後事業の発展の為に、事業内容を幅広く熟知した、バランスの取れた人材を育成することが不可欠と考えております。

そのためには、事業部門を越えた交流を活性化させるとともに、社員教育体制を今一度再構築することが必要と考えております。

(3) 管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システム体制を構築し、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整え、企業価値向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

人口動態のリスク

団塊世代の定年退職、少子高齢化により、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。当社グループにおきましても、主力のスーツやワイシャツ等のビジネスウェアは減少傾向を示すものと考えます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たな市場の開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、営業時間や夜間集配サービスを充実させてまいります。

さらに、高品質の「ローヤルクリーニング」、最高品質の「カスタムクリーニング」など、差別化商品を積極的に展開してまいります。

天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏・猛暑等が季節衣料の着用頻度を減少させ、さらに長雨や台風等は客足を減少、クリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策として、積極的な集配サービスの展開、営業時間の延長等による営業機会の拡大、カジュアル衣類や水洗い衣料の仕上がり日の短縮などによる需要の創出を図ります。また、水や汚れをはじく「はっ水加工」や「折目加工」などの付加価値の演出で取り込みを強化することにより、天候による影響の最小化を図ってまいります。

特定取引先への依存リスク

レンタル事業において、大型ホテル・大手外食産業・大手コンビニエンスストア等大口法人得意の売上占有率が高く、得意先の業績不振や取引内容の変更・契約終了が業績に影響を及ぼす可能性が高くあります。

この影響を最小限にするために、常に得意先の変化やニーズにスピーディー対応し、良好な取引関係を維持するとともに、新しい分野の法人開拓を強化してまいります。

業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないように、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壤汚染対策法には、当社の場合ドライクリーニングに使用している溶剤であるテトラクロロエチレンが抵触し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壤の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壤を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

石油系の洗淨・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗淨・乾燥設備があり、防火防爆の対策を施しています。しかし、爆発火災が発生すれば、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損、近隣への延焼、人身事故など多大な被害を引き起こします。

原油価格・原材料の高騰によるリスク

クリーニング業にとって、燃料、資材の高騰は収益に直接影響いたします。とりわけ原油価格の高騰は、仕入れ資材の値上りにも連動し、影響は大きなものとなります。

情報システム障害によるリスク

経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティ管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中核設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門(全社(共通))において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所をもってあり、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追及等の業務であります。

当連結会計年度の研究開発費 71百万円

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、102億6千3百万円となり前連結会計年度末の104億3千9百万円と比較して1億7千5百万円の減少となりました。主に、現金及び預金の減少9千1百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、216億5千3百万円となり、前連結会計年度末の233億8千6百万円と比較して17億3千3百万円の減少となりました。主に、投資有価証券の時価評価等による減少17億9千6百万円、繰延税金資産による増加3億4千9百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、113億8千9百万円となり、前連結会計年度末の138億5千1百万円と比較して24億6千2百万円の減少となりました。主に、1年以内に返済する長期借入金の減少20億9千4百万円と、支払手形及び買掛金の減少2億3千万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、141億5千8百万円となり、前連結会計年度末の125億5千1百万円と比較して16億7百万円の増加となりました。主に、長期借入金の増加24億1百万円と、退職給付引当金の減少7億7千5百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、63億6千9百万円となり、前連結会計年度末の74億2千3百万円と比較して、10億5千4百万円の減少となりました。主に、その他有価証券評価差額金の減少10億1千8百万円、当期純利益3億8百万円と剰余金の配当1億9千4百万円による利益剰余金の増加1億1千3百万円によるものです。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は482億5千1百万円となり、前連結会計年度の売上高488億9千9百万円と比較して6億4千8百万円の減少となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は415億3千4百万円となり、前連結会計年度の売上原価429億2千2百万円と比較して13億8千7百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は54億3千6百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費50億2千5百万円と比較して4億1千万円の増加となりました。主な要因としては、給料手当が1億6千7百万円増加したためであります。

営業利益

上記の売上高及び売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は12億8千万円となり、前連結会計年度の営業利益9億5千1百万円と比較し3億2千9百万円の増加となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は2億8千6百万円となり、前連結会計年度の営業外収益3億2千3百万円と比較して3千7百万円の減少となりました。前連結会計年度に計上した保険配当金5千7百万円が当連結会計年度は3千2百万円となり2千4百万円減少したためであります。当連結会計年度の営業外費用は3億9千6百万円となり、前連結会計年度の営業外費用3億8千7百万円と比較して8百万円の増加となりました。

経常利益

上記の営業外損益に記載しました理由により、当連結会計年度の経常利益は11億7千万円となり前連結会計年度の経常利益8億8千7百万円と比較して2億8千3百万円の増加となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は7千5百万円となり、前連結会計年度の特別利益4千万円と比較して3千5百万円の増加となりました。

当連結会計年度の特別損失は過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上2億3千5百万円、貸倒引当金繰入額の増加2千万円等により4億2千2百万円となり、前連結会計年度の特別損失1億7千5百万円と比較して2億4千6百万円の増加となりました。

税金等調整前当期純利益

上記の特別損益に記載しました理由により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8億2千3百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益7億5千1百万円と比較して7千2百万円の増加となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計金額が、前連結会計年度と比較して2億2百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は3億8百万円となり、前連結会計年度の当期純利益1千7百万円と比較して、2億9千1百万円の増加となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

当社グループは創業以来、クリーニング業界のリーディングカンパニーとして、常に最先端のサービスの追求に挑戦してまいりました。今後もクリーニング事業及びレンタル事業を「社業の核」とし、高付加価値のクリーニングの提供によるお客さま満足の追求を行っていく方針です。

各事業における戦略は以下の通りです。

<クリーニング事業>

米国サブプライムローン問題の影響を受けて円高、株安が進行しているなか、当社が果たす社会的役割として、清潔で、美しく、快適な生活環境をお届けするために、営業基盤の拡大や、利便性の向上により売上増強を目指してまいります。

中長期経営戦略において、クリーニング事業は次のような重点目標を掲げ推進してまいります。

第一にマーケットに合わせた店舗のスクラップアンドビルドの推進や営業時間の見直しを行います。第二に土・日、夜間集配サービス、衣類のリフォームクイックサービス等のお客さま利便性の向上に力を入れてまいります。第三は高い品質やサービスを提供するためにスタッフ教育にも力を注ぎます。また徹底したムダの排除により、付加価値生産性の向上をはかり、皆さまの期待に応えてまいります。

<レンタル事業>

リネンサプライ事業におきましては、「量より質」をキーワードとし、内部効率化の推進により収益の拡大を図ってまいります。

具体的には、取引先別採算性を見直しによる取引内容の改善と、コンサルティング導入による生産効率の強化を大きな柱として実施してまいります。

ユニフォームレンタル事業におきましては、営業体制の整備による新規開発の強化と、競合他社との差別化によるサービスの充実により営業基盤を拡充してまいります。

具体的には、新規営業体制の整備を行い、情報の共有・活用により活性化を図るとともに、ICチップ情報の明確な商品化を行い、新しい営業ソースの開発に努めてまいります。

クリーンサービス事業におきましては、リネン品の調達合理化、エコロジー商品の開発、新たな販売チャネルの開拓等、現状にとらわれず変化に対応する事業展開を行ってまいります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(7)経営成績に重要な課題を与える要因について

経営成績に重要な課題を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は全体で13億4千7百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に見るとクリーニング事業におきましては、新規店舗及びクリーニング機械設備等に9億6千1百万円、レンタル事業におきましては、工場生産設備の強化等に3億円、不動産事業におきましては3千5百万円、その他事業において0百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京支店他 (東京都大田区他)	クリーニング 事業	洗濯設備	2,839	191	2,494 (48,330.35)	196	5,721	1,243 (1,864)
リネンサプライ 千葉事業所他 (千葉県千葉市他)	レンタル事 業	"	858	171	921 (16,248.36)	27	1,980	273 (364)
神山ビル他 (東京都渋谷区他)	不動産事業	賃貸ビル	1,606		373 (11,049.63)	1	1,981	()
本社他 (東京都渋谷区他)	全社	事務所	64	6	835 (6,967.26)	29	935	88 (2)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
リネンサプライ千葉事業所 (千葉県千葉市)	レンタル事業	洗濯設備	209	421
東京支店 (東京都大田区)	クリーニング事業	洗濯設備	87	186
リネンサプライ相模事業所 (神奈川県厚木市)	レンタル事業	洗濯設備	35	106

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同リネン サプライ(株)	東京都大 田区	レンタル 事業	洗濯設備	254	302	1,716 (5,967.99)	14	2,288	123 (386)
東日本ホール セール(株)	群馬県前 橋市	クリーニ ング事業	"	264	28	49 (3,178.18)	0	343	30 (60)
信和実業(株)	東京都 渋谷区	不動産 事業	建物	539	4	689 (4,718.76)	1	1,235	5 (7)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
共同リネンサプライ(株)	東京都大田区	レンタル事業	洗濯設備	58	179

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白洋舎イ ンターナ ショナル (株)	USA. Hawaii	クリーニ ング事業	洗濯設備	94	31	736 (3,600.63)	1	864	118 (27)

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年3月1日(注)	9,000,000	39,000,000	910	2,410	606	1,436

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	12	112	18	1	2,442	2,616	
所有株式数 (単元)		13,957	150	8,545	471	7	15,559	38,689	311,000
所有株式数 の割合(%)		36.07	0.39	22.08	1.22	0.02	40.22	100.00	

(注) 1 自己株式 64,724株は「個人その他」の欄に64単元及び「単元未満株式の状況」に 724株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市	2,020	5.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,789	4.59
株式会社松坂屋	愛知県名古屋市中区栄3丁目16-1	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,722	40.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,325,000	38,325	同上
単元未満株式	普通株式 311,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,325	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式724株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	64,000		64,000	0.16
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex B u i l d i n g , 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		64,000	300,000	364,000	0.93

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワセキュリティーズエスエムビー シーホンコンリミテッド	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	41,783	11
当期間における取得自己株式	3,044	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	64,724		67,768	

(注) 当期間には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めます。

内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備・研究開発への投資等に充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績に対応して安定的に配当する基本方針のもと、1株につき2円50銭としております。

中間配当2円50銭を含めると、年間配当は1株につき5円となります。

なお、当事業年度の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月27日 取締役会 決議	97	2.5
平成21年3月27日 定時株主総会 決議	97	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	410	595	480	370	353
最低(円)	285	321	315	298	247

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	294	353	284	279	276	290
最低(円)	270	273	256	247	253	259

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		五十嵐 素 一	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 ㈱第一勧業銀行へ入行 昭和62年4月 当社へ入社 平成元年3月 取締役就任 平成元年4月 東京支店長 平成2年3月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 平成14年3月 代表取締役社長(現任)	注8	291
代表取締役 専務	レンタル事業 本部担当兼ク リーンサービ ス事業本部担 当	有 馬 幸 憲	昭和23年3月31日生	平成10年6月 ㈱第一勧業銀行東新宿支店長 平成12年4月 当社へ入社 本社人事部付部長 平成13年3月 取締役就任 平成14年3月 常務取締役 平成15年3月 本社業務統括担当 平成18年3月 代表取締役常務 平成20年3月 代表取締役専務(現任) 平成20年3月 レンタル事業本部担当兼クリーン サービス事業本部担当(現任)	注8	11
代表取締役 常務	クリーニング 事業本部担当	伊 藤 米 男	昭和22年9月28日生	昭和41年4月 当社へ入社 平成6年2月 東京支店長 平成11年3月 取締役就任 平成16年3月 常務取締役 平成17年8月 クリーニング事業本部担当(現任) 平成18年3月 代表取締役常務(現任)	注8	14
常務取締役	工場部、洗濯 科学研究所担 当	佐 藤 俊 行	昭和22年9月29日生	昭和41年4月 当社へ入社 平成13年3月 横浜支店長 平成16年3月 常勤監査役就任 平成18年3月 取締役就任 平成18年3月 内部統制担当 平成19年10月 工場部、洗濯科学研究所担当(現 任) 平成20年3月 常務取締役(現任)	注6	6
取締役	米国拠点 担当	五十嵐 昌 治	昭和35年3月23日生	昭和58年4月 当社へ入社 平成13年3月 恒隆白洋舎董事兼総経理 平成16年3月 取締役就任(現任) 平成18年6月 レンタル事業本部副担当兼リネン サプライ事業部長 平成20年5月 米国拠点担当兼白洋舎インターナ ショナル㈱社長(現任)	注6	226
取締役	本社管理業務 統括(経理・ 人事・総務) 兼経営企画部 長	佐 藤 友 則	昭和27年6月8日生	平成14年12月 ㈱みずほコーポレート銀行外為営 業二部部長 平成17年4月 当社へ入社 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成19年1月 秘書室担当兼経営企画室長 平成20年1月 総務部担当兼経営企画室長兼法務 部長 平成20年3月 本社管理業務統括兼経営企画室長 平成21年1月 本社管理業務統括兼経営企画部長 兼㈱信和実業社長(現任)	注6	2
取締役	武蔵野 支店長	平 田 將 人	昭和24年10月1日生	昭和43年4月 当社へ入社 平成4年2月 大阪南支店長 平成14年8月 東京東支店長 平成18年2月 東京北支店長 平成20年4月 執行役員東京北支店長 平成20年7月 執行役員武蔵野支店長(現任) 平成21年3月 取締役就任(現任)	注8	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		堀尾 則光	昭和29年1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月	第一生命保険相互会社へ入社 同社執行役員 同社執行役員CS推進部長 当社取締役就任(現任) 第一生命保険相互会社常務執行役員	注6		
取締役		茶村 俊一	昭和21年1月31日生	平成16年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年9月	(株)松坂屋代表取締役専務執行役員 本社経営企画室長 当社取締役就任(現任) (株)松坂屋代表取締役社長(現任) (株)松坂屋ホールディングス代表取締役社長 J.フロントリテイリング(株)取締役(現任) (株)大丸取締役(現任)	注8		
取締役		隅田 正彦	昭和28年8月28日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成21年3月	朝日生命保険相互会社へ入社 同社企画部長 同社執行役員総務人事統括部門人事担当副統括部門長 同社取締役執行役員総務人事統括部門長 同社取締役常務執行役員総務人事統括部門長(現任) 当社取締役就任(現任)	注8		
取締役		廣瀬 太郎	昭和6年7月30日生	昭和54年12月 平成6年3月 平成15年5月	(株)廣瀬商会代表取締役社長 当社取締役就任(現任) (株)廣瀬商会代表取締役会長(現任)	注6	52	
常勤監査役		佐藤 裕文	昭和23年3月20日生	昭和45年4月 平成10年2月 平成15年3月	当社へ入社 札幌支店長 常勤監査役就任(現任)	注5	6	
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	平成15年4月 平成16年3月 平成18年7月 平成20年7月	第一生命保険相互会社常務取締役 当社監査役就任(現任) 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員大阪総局長 同社常任監査役(現任)	注7		
監査役		大須賀 克爾	昭和18年4月2日生	平成8年4月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年6月	(株)第一勧業銀行常務取締役 中央不動産(株)副会長執行役員 当社監査役就任(現任) 中央不動産(株)特別顧問(現任)	注9		
監査役		後藤 啓二	昭和34年7月30日生	平成15年1月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年3月 平成20年7月	愛知県警察本部警務部長 内閣官房内閣参事官 西村ときわ法律事務所入所、第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現任) 後藤コンプライアンス法律事務所設立、兵庫弁護士会登録	注4		
合計								611

- (注) 1 取締役 堀尾則光、茶村俊一、隅田正彦、廣瀬太郎は、社外取締役であります。
2 監査役 今野照雄、大須賀克爾、後藤啓二は、社外監査役であります。
3 取締役 五十嵐昌治は、代表取締役社長 五十嵐素一の弟であります。
4 平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
8 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
9 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための仕組み作りが重要であり、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化が不可欠と考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、迅速な意思決定と業務執行を行いつつ、監督機能を有する経営体制とすることが必須であり、外部からの意見も積極的に取り入れて企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることによって、経営の健全性の維持に努めます。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社では、取締役会を、社外取締役4名を含む11名(報告書提出日現在)で構成しており、毎月1回の頻度で取締役会を開催しております。

また、常務会を毎月2回の頻度で開催することによって、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、経営環境がめまぐるしく変化する中で迅速かつ的確な判断を下す体制を整えております。さらに、法的な重要課題等に関しては、社外の弁護士および有識者等から適宜指導・助言をいただいております。

〔監査役〕

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。各監査役は、監査方針、監査計画に基づき、本社・各支店および各事業所を監査するほか取締役会その他の重要な会議へ出席するとともに、各取締役から職務の執行状況を聴取するなどし、内部監査室とも連携するなどの監査体制を取っております。また、会計監査人から監査報告を受け、指摘事項に関する調査を実施し、現状把握及び取締役会等への提言を行っております。

内部統制システムの整備状況

平成18年5月24日の取締役会において、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するための体制」について基本方針を決議し、平成20年5月28日の取締役会において一部追加を決議しております。

〔概要〕

グループ会社を含めて新たに「行動規範」を制定し、コンプライアンスの重要性を啓発しております。また、弁護士事務所を窓口とする「内部通報制度」を、グループ会社へ拡大整備いたしました。リスク管理においては「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」によりリスクの再洗い出し・再評価を実施し、リスク管理規程の制定とリスク対応マニュアルの整備と運用に努めております。

情報の保存・管理の質を高めるため規程類の整備に努め、文書取扱規程・白洋舎グループ会社管理規程などの新設・改定を行いました。

当社は、内部監査部門として、4名で構成する内部監査室を設置しております。また、監査役会とも連携して公正で独立した立場から業務の執行状況を監視する体制を強化いたしました。

グループ会社に対しては、新たに「グループ会社内部統制委員会」を設置し、必要に応じて委員会を開催し、リスク情報の共有とコンプライアンス遵守体制を整備いたしました。

監査役への報告体制は各種重要会議・内部監査状況を含めて報告体制を確立しております。また、代表取締役と監査役会との定期的な会合を開催し業務執行状況の確認と重要課題について意見交換しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し同監査法人が会社法および金融商品取引法に基

づく会計監査を実施しております。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 星野 正司氏
指定有限責任社員 業務執行社員 諏訪部 修氏
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士・・・6名 その他・・・16名

リスク管理体制の整備状況

リスク管理として、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」への対応およびコンプライアンスの確立が、それぞれの会社の存続に係る重要事項であると認識し、そのリスク運用マニュアルを整備し予防的業務プロセスの充実に努めております。

当社では、担当各部・担当事業本部が中心となって各種リスクに対応しつつ、コンプライアンス問題については法務コンプライアンス部、内部監査室、およびコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が情報を収集し、重大事項はもちろん、様々なリスク情報について、経営陣・関連部署に速やかに伝達される体制にしております。

特に、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスにとって重要な項目として位置づけており企業の社会的責任を認識したコンプライアンス経営を推進しております。当社は、当社の企業理念を実現し、株主の皆さまを始めとする様々なステークホルダーの皆さまから信頼を獲得することこそが基本理念であると認識しており、その実現のために、全従業員が法令を遵守することはもとより、社内規程を遵守し、社会のご期待に応え、企業倫理に則った行動をとることが不可欠と考えております。

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会では、社員が遵守すべき普遍的姿勢について「コンプライアンス・チェックカード」を作成して全従業員に携帯させ、社内規範の周知徹底を図りました。

また、内部通報制度を整備し、不祥事等を発見した場合には弁護士事務所を窓口としたホットラインへ通報し、通報者のプライバシーを守りながら、適切に対応できるシステムをとっております。

(3)役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 152百万円(うち社外取締役18百万円)

監査役の年間報酬総額 24百万円(うち社外監査役12百万円)

(4)監査報酬の内容

新日本有限責任監査法人への監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容、および監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬51百万円

監査証明以外の報酬9百万円

当社は財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティング業務を受けております。

(5)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(6)取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨、定款に定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を

有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8)取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害

関係概要

社外取締役である堀尾則光氏は、第一生命保険相互会社の常務執行役員であります。

また、社外監査役である今野照雄氏は同社常任監査役であります。同社とは保険等の取引関係がありません。

社外取締役である茶村俊一氏は、株式会社松坂屋代表取締役社長であります。同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役である隅田正彦氏は、朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員であります。同社とは保険等の取引関係があります。

社外取締役である廣瀬太郎氏は、株式会社廣瀬商会の代表取締役会長であります。同社とは製品購入等の取引関係があります。

社外監査役である大須賀克爾氏は、中央不動産株式会社の特別顧問であります。特別な利害関係はありません。

社外監査役である後藤啓二氏は、弁護士であり、フクダ電子株式会社の社外監査役であります。特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,618		1,527
2 受取手形及び未収工料	4		4,149		4,109
3 たな卸資産			3,863		3,808
4 繰延税金資産			278		290
5 その他の流動資産			570		567
貸倒引当金			40		39
流動資産合計			10,439	30.9	10,263
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	17,894		17,745	
減価償却累計額		10,840	7,053	11,057	6,687
2 機械装置及び運搬具	1	8,347		8,309	
減価償却累計額		7,378	968	7,374	935
3 工具器具及び備品		2,019		1,997	
減価償却累計額		1,663	356	1,711	285
4 土地	1		5,767		6,310
5 建設仮勘定			69		
有形固定資産合計			14,215	42.0	14,219
(2) 無形固定資産					
1 のれん			433		307
2 その他の無形固定資産			436		391
無形固定資産合計			869	2.6	698
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2		4,489		2,692
2 長期貸付金			33		29
3 長期差入保証金			2,159		2,044
4 繰延税金資産			1,624		1,974
5 その他の投資	2		85		111
貸倒引当金			91		119
投資その他の資産合計			8,301	24.5	6,734
固定資産合計			23,386	69.1	21,653
資産合計			33,826	100.0	31,916

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	3,303		3,073	
2 短期借入金	1	2,496		2,483	
3 一年以内に返済する 長期借入金	1	4,659		2,564	
4 一年以内に償還する社債		170		150	
5 未払法人税等		190		183	
6 賞与引当金		226		221	
7 役員賞与引当金		5		3	
8 株主優待引当金				30	
9 預り金		1,299		1,248	
10 その他の流動負債		1,499		1,429	
流動負債合計		13,851	41.0	11,389	35.6
固定負債					
1 社債		285		135	
2 長期借入金	1	5,740		8,141	
3 繰延税金負債		34			
4 退職給付引当金		4,926		4,151	
5 役員退職慰労引当金				213	
6 環境対策引当金		34		69	
7 その他の固定負債		1,531		1,447	
固定負債合計		12,551	37.1	14,158	44.4
負債合計		26,402	78.1	25,547	80.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,410	7.1	2,410	7.6
2 資本剰余金		1,496	4.4	1,496	4.7
3 利益剰余金		1,987	5.9	2,100	6.6
4 自己株式		199	0.6	211	0.7
株主資本合計		5,694	16.8	5,796	18.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,210	3.6	191	0.6
2 為替換算調整勘定		60	0.2	115	0.4
評価・換算差額等合計		1,149	3.4	75	0.2
少数株主持分		578	1.7	497	1.6
純資産合計		7,423	21.9	6,369	20.0
負債、純資産合計		33,826	100.0	31,916	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日		当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			48,899	100.0	48,251	100.0
売上原価			42,922	87.8	41,534	86.1
売上総利益			5,977	12.2	6,716	13.9
販売費及び一般管理費	1					
1 集配運搬費		747			838	
2 役員報酬		313			300	
3 給料手当		1,537			1,705	
4 退職給付費用		114			218	
5 役員退職慰労引当金 繰入額					35	
6 賞与引当金繰入額		40			38	
7 株主優待引当金繰入額					30	
8 減価償却費		165			150	
9 のれん償却額		143			178	
10 その他		1,963			1,939	
計			5,025	10.3	5,436	11.3
営業利益			951	1.9	1,280	2.6
営業外収益						
1 受取利息		13			6	
2 受取配当金		51			58	
3 負ののれん償却額		2			12	
4 持分法による投資利益		19				
5 保険配当金		57			32	
6 リネン補償金		86			89	
7 その他の営業外収益		92			86	
計			323	0.7	286	0.6
営業外費用						
1 支払利息		296			322	
2 持分法による投資損失					9	
3 その他の営業外費用		91			64	
計			387	0.8	396	0.8
経常利益			887	1.8	1,170	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日		当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	26		66	
2 投資有価証券売却益		12			
3 貸倒引当金戻入益		0		1	
4 その他の特別利益				8	
計		40	0.1	75	0.2
特別損失					
1 固定資産処分損	2	88		93	
2 投資有価証券評価損		0		1	
3 役員退職慰労金		51			
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額				235	
5 環境対策引当金繰入額		34		35	
6 貸倒引当金繰入額		1		22	
7 減損損失	4			20	
8 その他の特別損失				13	
計		175	0.4	422	0.9
税金等調整前当期純利益		751	1.5	823	1.7
法人税、住民税及び 事業税		297		172	
法人税等調整額		386		308	
計		683	1.4	481	1.0
少数株主利益		(減算)50	0.1	(減算)33	0.1
当期純利益		17	0.0	308	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	193	5,896
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			194		194
当期純利益			17		17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			18		18
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			196	5	201
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	1,987	199	5,694

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	65	1,514	601	8,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					194
当期純利益					17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					18
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	370	5	365	22	387
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	370	5	365	22	589
平成19年12月31日残高(百万円)	1,210	60	1,149	578	7,423

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	1,987	199	5,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			194		194
当期純利益			308		308
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			113	11	101
平成20年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,100	211	5,796

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年12月31日残高(百万円)	1,210	60	1,149	578	7,423
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					194
当期純利益					308
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,018	55	1,074	81	1,155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,018	55	1,074	81	1,054
平成20年12月31日残高(百万円)	191	115	75	497	6,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		751	823
2 減価償却費		1,018	1,098
3 減損損失			20
4 のれん償却額		143	178
5 負ののれん償却額		2	12
6 有形固定資産除却損		80	87
7 有形固定資産売却益		26	66
8 無形固定資産除却損		6	5
9 貸倒引当金の増減額(減少:)		0	28
10 賞与引当金の減少額		7	4
11 株主優待引当金の増加額			30
12 退職給付引当金の減少額		910	775
13 役員退職慰労引当金の増加額			213
14 環境対策引当金の増加額		34	35
15 受取利息及び配当金		65	64
16 支払利息		296	322
17 為替差損		0	3
18 持分法による投資損益(利益:)		19	9
19 投資有価証券の売却損益(利益:)		12	7
20 長期前払費用除却損		1	0
21 売上債権の増減額(増加:)		93	23
22 たな卸資産の増減額(増加:)		199	54
23 仕入債務の増減額(減少:)		69	222
24 未払消費税等の増減額(減少:)		26	24
25 その他		54	236
小計		1,092	1,585
26 利息及び配当金の受取額		72	70
27 利息の支払額		284	317
28 法人税等の支払額		270	181
営業活動によるキャッシュ・フロー		608	1,156

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		144	638
2 定期預金の預け入れによる支出		85	475
3 短期貸付による支出		27	36
4 短期貸付金の回収による収入		30	32
5 有形固定資産の取得による支出		750	1,219
6 有形固定資産の売却による収入		54	206
7 無形固定資産の取得による支出		201	133
8 投資有価証券の取得による支出		66	4
9 投資有価証券の売却による収入		65	9
10 子会社株式の取得による支出		77	21
11 長期貸付金の回収による収入		3	4
12 その他		10	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		900	930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,025	3,743
2 短期借入金の返済による支出		2,042	3,785
3 長期借入れによる収入		3,945	5,512
4 長期借入金の返済による支出		2,612	5,168
5 社債の発行による収入		50	
6 社債の償還による支出		165	170
7 自己株式の取得による支出		4	11
8 子会社の自己株式の取得による支出			79
9 親会社の配当金の支払額		194	194
10 少数株主への配当金の支払額		8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6	155
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	6
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		296	78
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		14	
現金及び現金同等物の期首残高		1,695	1,413
現金及び現金同等物の期末残高		1,413	1,491

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(有)マイנקリーナーズは重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当社子会社であります東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ(株)と、大阪府大阪市淀川区野中南に所在する共同リネンサプライ(株)は、平成19年10月1日を合併期日として東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリーンリビングカリフォルニア(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 東京ホールセール(株) 恒隆白洋舎有限公司 北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 クリーンリビングカリフォルニア(株) 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお白洋舎インターナショナル(株)については当連結会計年度より決算日を9月30日に変更したため、当連結会計年度における月数は11ヶ月となっております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>当社は、平成20年1月4日付で札幌支店を会社分割し、新規設立した札幌白洋舎(株)に承継いたしました。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当社は子会社でありましたスターリース株式会社を平成20年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 マルハククリーニング協同組合</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 マルハククリーニング協同組合 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引.....時価法 ・たな卸資産 商品.....主として先入先出法による原価法 使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) イ、ホテルリネン ... 3年定率 ロ、ユニフォームレンタル及びケミサブライ ...一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・たな卸資産 同左

<p>前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物 平成19年 3月31日以前に 取得したもの： 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの： 定額法 その他の有形固定資産 平成19年 3月31日以前に 取得したもの：主として旧定率法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結 会計年度より、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。 この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益、経常利益、税金等調整前当 期純利益はそれぞれ11百万円減 少しています。 セグメント情報に与える影響は 当該箇所に記載しています。 在外連結子会社 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は5年から31.5年 であります。 無形固定資産……当社及び国内連結子会社は、定額 法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自 社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物 同左 その他の有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によって おります。 この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益95百万円、経常利益及び税金 等調整前当期純利益はそれぞれ 98百万円減少しております。 在外連結子会社 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は5年から39年 であります。 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権.....貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上してはいましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づき当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は35百万円、経常利益は82百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は261百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壤改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少な のれん及び負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 企業結合に関する会計基準	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」と「福利厚生費」については重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 27百万円 土地 3,930 建物及び構築物 3,648 機械装置及び運搬具 54 投資有価証券 354 計 8,014 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 812百万円 1年以内返済長期借入金 4,539 長期借入金 2,605 計 7,957	1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 3,805百万円 建物及び構築物 3,403 機械装置及び運搬具 46 投資有価証券 131 計 7,387 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 894百万円 1年以内返済長期借入金 2,477 長期借入金 5,095 計 8,467
2	非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 319百万円 その他の投資(出資金) 5 計 325	2	非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 265百万円 その他の投資(出資金) 5 計 270
3	債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 マルハククリーニング 協同組合 279百万円	3	債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 マルハククリーニング 協同組合 203百万円
4	当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 91	4	当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日									
1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 82百万円	1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 71百万円								
2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 22 工具器具及び備品 8 無形固定資産 6 その他の投資 1 計 88	2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 21 工具器具及び備品 5 無形固定資産 5 その他の投資 0 計 93								
3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 0 計 26	3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 65 計 66								
4		4	減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="821 884 1356 981"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	554,959	15,518		570,477
合計	554,959	15,518		570,477

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、14,332株は単元未満株式の買取による増加であり、
1,186株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	570,477	44,011		614,488
合計	570,477	44,011		614,488

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、41,783株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,228株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月27日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成20年 6月30日	平成20年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,618百万円	現金及び預金勘定 1,527百万円
計 1,618	計 1,527
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 205	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35
現金及び現金同等物 1,413	現金及び現金同等物 1,491

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日						当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)																																										
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																											
取得価額 相当額	1,571	3,398	585	174	5,730	取得価額 相当額	1,202	1,396	473	18	3,091																																										
減価償却 累計額 相当額	831	1,758	238	127	2,956	減価償却 累計額 相当額	698	224	165	7	1,095																																										
期末残高 相当額	740	1,639	346	47	2,773	期末残高 相当額	504	1,172	308	10	1,996																																										
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,865</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>転貸リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>						1年以内	1,092百万円	1年超	1,772	合計	2,865	支払リース料	1,249百万円	減価償却費相当額	1,148	支払利息相当額	92	1年以内	50百万円	1年超	94	合計	145	1年以内	67百万円	1年超	19	合計	87	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,032</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>101</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>						1年以内	725百万円	1年超	1,306	合計	2,032	支払リース料	1,326百万円	減価償却費相当額	1,245	支払利息相当額	101	1年以内	59百万円	1年超	41	合計	101
1年以内	1,092百万円																																																				
1年超	1,772																																																				
合計	2,865																																																				
支払リース料	1,249百万円																																																				
減価償却費相当額	1,148																																																				
支払利息相当額	92																																																				
1年以内	50百万円																																																				
1年超	94																																																				
合計	145																																																				
1年以内	67百万円																																																				
1年超	19																																																				
合計	87																																																				
1年以内	725百万円																																																				
1年超	1,306																																																				
合計	2,032																																																				
支払リース料	1,326百万円																																																				
減価償却費相当額	1,245																																																				
支払利息相当額	101																																																				
1年以内	59百万円																																																				
1年超	41																																																				
合計	101																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,462	3,589	2,126
小計	1,462	3,589	2,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	357	335	21
小計	357	335	21
合計	1,819	3,924	2,105

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
売却額(百万円)	65
売却益の合計額(百万円)	12
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	693	1,289	596
小計	693	1,289	596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,111	893	217
小計	1,111	893	217
合計	1,805	2,183	378

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	243
合計	243

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 平成19年12月31日				当連結会計年度 平成20年12月31日			
	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	166		0	0				
合計	166		0	0				

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。</p> <p>適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。</p> <p>適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,520百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,926</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,520百万円	年金資産	3,723	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	1,586	未認識数理計算上の差異	2,456	退職給付引当金	4,926	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,994百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,151</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,994百万円	年金資産	3,314	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	1,351	未認識数理計算上の差異	2,880	退職給付引当金	4,151				
退職給付債務	9,520百万円																												
年金資産	3,723																												
(退職給付信託を含む)																													
未認識過去勤務債務	1,586																												
未認識数理計算上の差異	2,456																												
退職給付引当金	4,926																												
退職給付債務	8,994百万円																												
年金資産	3,314																												
(退職給付信託を含む)																													
未認識過去勤務債務	1,351																												
未認識数理計算上の差異	2,880																												
退職給付引当金	4,151																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用処理額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	365百万円	利息費用	194	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益処理額	235	数理計算上の差異の		費用処理額	302	退職給付費用	627	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用処理額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	445百万円	利息費用	189	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益処理額	235	数理計算上の差異の		費用処理額	362	退職給付費用	763
勤務費用(注)	365百万円																												
利息費用	194																												
期待運用収益	0																												
過去勤務債務の収益処理額	235																												
数理計算上の差異の																													
費用処理額	302																												
退職給付費用	627																												
勤務費用(注)	445百万円																												
利息費用	189																												
期待運用収益	0																												
過去勤務債務の収益処理額	235																												
数理計算上の差異の																													
費用処理額	362																												
退職給付費用	763																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年								
割引率	2.1%																												
期待運用収益率	0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
割引率	2.1%																												
期待運用収益率	0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	11年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,356</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table>	賞与引当金	92百万円	退職給付引当金	2,484	貸倒引当金限度超過額	81	環境対策引当金	13	固定資産減価償却超過額	1	固定資産減損損失	8	未実現利益の税効果	1,080	繰越欠損金	504	投資有価証券の評価損	18	その他有価証券評価差額金	8	未払事業税	21	未払事業所税	23	ゴルフ会員権評価損	7	その他	9	小計	4,356	評価性引当額	704	繰延税金資産合計	3,651	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	846	その他	35	繰延税金負債合計	1,782	繰延税金資産の純額	1,868	流動資産 - 繰延税金資産	278百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,624	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	34	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,406</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,264</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	93百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	2,174	役員退職慰労引当金	86	貸倒引当金	122	環境対策引当金	13	固定資産減価償却	1	固定資産減損損失	16	未実現利益の税効果	1,023	繰越欠損金	399	投資有価証券の評価損	30	その他有価証券評価差額金	88	未払事業税	17	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	30	小計	4,141	評価性引当額	735	繰延税金資産合計	3,406	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	228	その他	13	繰延税金負債合計	1,141	繰延税金資産の純額	2,264	流動資産 - 繰延税金資産	290百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,974	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	
賞与引当金	92百万円																																																																																																																
退職給付引当金	2,484																																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	81																																																																																																																
環境対策引当金	13																																																																																																																
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																
固定資産減損損失	8																																																																																																																
未実現利益の税効果	1,080																																																																																																																
繰越欠損金	504																																																																																																																
投資有価証券の評価損	18																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																																
未払事業税	21																																																																																																																
未払事業所税	23																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																
その他	9																																																																																																																
小計	4,356																																																																																																																
評価性引当額	704																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,651																																																																																																																
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	846																																																																																																																
その他	35																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,782																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,868																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	278百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,624																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債	34																																																																																																																
賞与引当金	93百万円																																																																																																																
株主優待引当金	12																																																																																																																
退職給付引当金	2,174																																																																																																																
役員退職慰労引当金	86																																																																																																																
貸倒引当金	122																																																																																																																
環境対策引当金	13																																																																																																																
固定資産減価償却	1																																																																																																																
固定資産減損損失	16																																																																																																																
未実現利益の税効果	1,023																																																																																																																
繰越欠損金	399																																																																																																																
投資有価証券の評価損	30																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	88																																																																																																																
未払事業税	17																																																																																																																
未払事業所税	22																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																
その他	30																																																																																																																
小計	4,141																																																																																																																
評価性引当額	735																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,406																																																																																																																
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	228																																																																																																																
その他	13																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,141																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,264																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	290百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,974																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.46</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.23</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.01</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.84</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.95</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	16.46	交際費の損金不算入	5.23	受取配当金の益金不算入	1.20	評価性引当額の増減	14.01	のれん償却額	7.92	その他	7.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.95	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.88</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.37</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.54</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.81</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.45</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.47</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	14.88	交際費の損金不算入	4.37	受取配当金の益金不算入	1.54	評価性引当額の増減	3.81	のれん償却額	6.33	その他	2.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.47																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割額	16.46																																																																																																																
交際費の損金不算入	5.23																																																																																																																
受取配当金の益金不算入	1.20																																																																																																																
評価性引当額の増減	14.01																																																																																																																
のれん償却額	7.92																																																																																																																
その他	7.84																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.95																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割額	14.88																																																																																																																
交際費の損金不算入	4.37																																																																																																																
受取配当金の益金不算入	1.54																																																																																																																
評価性引当額の増減	3.81																																																																																																																
のれん償却額	6.33																																																																																																																
その他	2.45																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.47																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,511	20,203	551	1,633	48,899		48,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	73	259	3,110	3,671	(3,671)	
計	26,739	20,277	810	4,743	52,571	(3,671)	48,899
営業費用	25,525	19,313	586	4,650	50,075	(2,127)	47,948
営業利益	1,214	964	224	92	2,496	(1,544)	951
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	11,101	12,170	4,030	1,600	28,901	4,924	33,826
減価償却費	476	347	118	4	947	70	1,018
資本的支出	331	392	12	1	738	29	767

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,594百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において4百万円、レンタル事業において6百万円、不動産事業において0百万円、その他事業に0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,162	20,488	550	1,049	48,251		48,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	82	260	3,032	3,593	(3,593)	
計	26,380	20,571	811	4,082	51,845	(3,593)	48,251
営業費用	24,693	19,807	547	3,953	49,000	(2,029)	46,971
営業利益	1,687	764	264	129	2,845	(1,564)	1,280
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	11,480	11,958	3,558	1,267	28,266	3,650	31,916
減価償却費	501	389	98	6	995	103	1,098
減損損失						20	20
資本的支出	961	300	35	0	1,297	49	1,347

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,620百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,306百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を新たに計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において0百万円、レンタル事業において4百万円、不動産事業において2百万円、その他事業において2百万円それぞれ減少しております。また全社の営業費用が24百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.74	兼任1人	リネン品仕入及び社宅の賃借	リネンサプライ用綿製品等購入	296	買掛金	71
								社宅の賃借	2	長期差入保証金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の68.75%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハククリーニング協同組合	東京都渋谷区	7	クリーニング用資材の共同購入及び貸付	所有 間接 52.29	兼任1人	資材共同購入	債務保証 (注2)	279		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.74	兼任1人	リネン品仕入及び社宅の賃借	リネンサプライ用綿製品等購入	178	買掛金	46
								社宅の賃借	1	長期差入保証金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の68.75%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハククリーニング協同組合	東京都渋谷区	7	クリーニング用資材の共同購入及び貸付	所有 間接 52.29	兼任1人	資材共同購入	債務保証(注2)	203		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1株当たり純資産額	178.10円	152.97円
1株当たり当期純利益	0.45円	8.03円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	連結貸借対照表上の純資産の部 7,423百万円	連結貸借対照表上の純資産の部 6,369百万円
	純資産の部から控除する少数株主持分 578百万円	純資産の部から控除する少数株主持分 497百万円
	普通株式に係る期末の純資産額 6,844百万円	普通株式に係る期末の純資産額 5,872百万円
	普通株式の期末株式数 38,429,522株	普通株式の期末株式数 38,385,511株
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益 17百万円	連結損益計算書上の当期純利益 308百万円
	普通株式に係る当期純利益 17百万円	普通株式に係る当期純利益 308百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 38,437,712株	普通株式の期中平均株式数 38,416,039株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同リネンサプライ株式会社	第2回 無担保社債	平成16年 6月28日	60	20 (20)	1.01	無担保社債	平成21年 2月27日
共同リネンサプライ株式会社	第3回 無担保社債	平成16年 11月29日	100	60 (40)	0.74	無担保社債	平成21年 10月27日
共同リネンサプライ株式会社	第4回 無担保社債	平成17年 3月18日	50	30 (20)	0.78	無担保社債	平成22年 1月27日
共同リネンサプライ株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 8月29日	60	40 (20)	0.78	無担保社債	平成22年 5月27日
共同リネンサプライ株式会社	第6回 無担保社債	平成17年 12月26日	70	50 (20)	1.11	無担保社債	平成22年 12月24日
共同リネンサプライ株式会社	第7回 無担保社債	平成18年 2月27日	70	50 (20)	1.11	無担保社債	平成22年 12月24日
共同リネンサプライ株式会社	第8回 無担保社債	平成19年 3月30日	45	35 (10)	1.33	無担保社債	平成24年 3月27日
合計			455	285 (150)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	100	30	5	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,496	2,483	2.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,659	2,564	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,740	8,141	2.19	平成22年2月26日～平成45年4月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債(従業員預り金)	874	820	0.50	
合計	13,770	14,010		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

3 その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,056	1,739	1,898	2,224
その他有利子負債 (従業員預り金)				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	501		869	
2 受取手形	4	85		90	
3 未収工料		2,763		2,641	
4 商品		43		41	
5 使用中リネン		2,204		2,091	
6 一般貯蔵品		170		174	
7 前払費用		60		58	
8 繰延税金資産		175		185	
9 関係会社短期貸付金		226		216	
10 預け金		295		278	
11 その他の流動資産		159		160	
貸倒引当金		103		168	
流動資産合計		6,582	23.9	6,637	25.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	11,936		11,585	
減価償却累計額		6,880	5,055	6,858	4,726
2 借入店舗造作		1,965		1,911	
減価償却累計額		1,492	473	1,467	443
3 構築物		985		930	
減価償却累計額		751	233	731	199
4 機械及び装置		5,726		5,461	
減価償却累計額		5,275	450	5,117	343
5 車輛運搬具		229		206	
減価償却累計額		187	42	180	26
6 工具器具及び備品		1,832		1,786	
減価償却累計額		1,510	321	1,531	254
7 土地	1	4,946		4,625	
有形固定資産合計		11,523	41.8	10,619	41.4
(2) 無形固定資産					
1 借地借家権		95		84	
2 ソフトウェア		247		220	
3 電話加入権		54		52	
4 電気・ガス・水道 施設利用権		6		5	
無形固定資産合計		403	1.5	362	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		3,931		2,283	
2 関係会社株式			1,776		2,082	
3 出資金			3		3	
4 関係会社長期貸付金			46		441	
5 破産・更生債権等			3		21	
6 長期前払費用			14		9	
7 長期差入保証金	2		2,489		2,156	
8 繰延税金資産			834		1,106	
9 その他の投資			13		21	
貸倒引当金			68		104	
投資その他の資産合計			9,044	32.8	8,023	31.3
固定資産合計			20,971	76.1	19,004	74.1
資産合計			27,554	100.0	25,641	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2		1,906		1,782	
2 短期借入金			1,666		1,507	
3 一年以内に返済する 長期借入金	1		4,225		2,132	
4 未払金			36		33	
5 未払費用			814		816	
6 未払法人税等			91		143	
7 未払事業所税			55		51	
8 未払消費税等			204		204	
9 預り金			381		347	
10 賞与引当金			130		126	
11 株主優待引当金					30	
12 従業員預り金			874		819	
13 その他の流動負債			36		26	
流動負債合計			10,425	37.8	8,023	31.3
固定負債						
1 長期借入金	1		4,756		6,944	
2 退職給付引当金			4,432		3,592	
3 役員退職慰労引当金					177	
4 環境対策引当金			34		34	
5 受入保証金			688		683	
固定負債合計			9,911	36.0	11,432	44.6
負債合計			20,336	73.8	19,455	75.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日			当事業年度 平成20年12月31日		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,410	8.7		2,410	9.4
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,436			1,436		
(2)その他資本剰余金		11			11		
資本剰余金合計			1,447	5.2		1,447	5.7
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		602			602		
(2)その他利益剰余金		1,588			1,546		
圧縮記帳積立金		756			756		
別途積立金		400			400		
繰越利益剰余金		431			389		
利益剰余金合計			2,190	8.0		2,148	8.4
4 自己株式			7	0.0		19	0.1
株主資本合計			6,040	21.9		5,987	23.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			1,176	4.3		198	0.8
評価・換算差額等合計			1,176	4.3		198	0.8
純資産合計			7,217	26.2		6,186	24.1
負債純資産合計			27,554	100.0		25,641	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日		当事業年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 工料		36,022		35,328	
2 商品売上高		1,482		1,459	
3 不動産賃貸収入		368		367	
計			37,873 100.0		37,155 100.0
売上原価					
1 工料売上原価		34,192		33,010	
2 商品売上原価					
(1) 売上商品原価	1	1,038		1,026	
(2) 商品諸掛	2	383		369	
小計		1,422		1,395	
3 不動産賃貸費用	3	179		145	
計			35,795 94.5		34,551 93.0
売上総利益			2,078 5.5		2,604 7.0
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		86		72	
2 給料手当		363		350	
3 賞与引当金繰入額		8		7	
4 役員報酬		152		152	
5 退職給付費用		74		128	
6 役員退職慰労引当金繰入額				24	
7 法定福利費		71		67	
8 福利厚生費		47		53	
9 公租公課		44		41	
10 交際費		39		39	
11 株主優待引当金繰入額				30	
12 減価償却費		123		120	
13 研究開発費	10	82		71	
14 保険料		74		63	
15 貸倒引当金繰入額		1		15	
16 その他		425		379	
計			1,594 4.2		1,620 4.4
営業利益			483 1.3		983 2.6
営業外収益	4				
1 受取利息		4		11	
2 受取配当金		327		62	
3 保険関係収入				31	
4 リネン補償金				61	
5 雑益	5	183		60	
計			514 1.3		228 0.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		218		234	
2 貸倒引当金繰入額		58		85	
3 雑損	6	67		53	
計			0.9	373	1.0
経常利益			1.7	838	2.2
特別利益					
1 固定資産売却益	7	0		65	
2 投資有価証券売却益		2			
3 その他の特別利益				7	
計			0.0	72	0.2
特別損失					
1 固定資産処分損	8	49		56	
2 投資有価証券評価損		0		1	
3 貸倒引当金繰入額		1		11	
4 環境対策引当金繰入額		34			
5 役員退職慰労金		43			
6 減損損失	9			20	
7 過年度役員退職慰労引当 金繰入額				181	
8 その他の特別損失				25	
計			0.3	297	0.8
税引前当期純利益			1.4	614	1.6
法人税、住民税及び 事業税		117		115	
法人税等調整額		186		345	
計			0.8	461	1.2
当期純利益			0.6	152	0.4

工料売上原価計算書

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(1) 労務費					
1 作業労務費		4,028		3,800	
2 賞与引当金繰入額		40		39	
3 退職給付費用		178	4,247	184	4,024
(2) 外注作業費					
外注作業費		6,667	6,667	6,381	6,381
(3) 資材費					
1 作業用資材費		1,178		1,106	
2 リネン消耗費		1,746	2,925	1,710	2,817
(4) 工場間接費					
1 水道光熱費		1,006		1,120	
2 減価償却費		312		338	
3 公租公課		76		76	
4 その他経費		2,776	4,172	2,752	4,287
工場作業費計			18,013		17,510
(5) 集配及び店舗費					
1 集配及び運搬費		968		981	
2 広告宣伝費		154		151	
3 給料手当		7,233		6,831	
4 賞与引当金繰入額		80		77	
5 退職給付費用		330		341	
6 福利厚生費		432		412	
7 店舗運営費		1,251		1,223	
8 公租公課		179		162	
9 減価償却費		277		263	
10 その他		5,272	16,179	5,054	15,499
工料売上原価			34,192		33,010

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	3	6,016
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				194	194		194
当期純利益				223	223		223
自己株式の取得						4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				28	28	4	23
平成19年12月31日残高(百万円)	602	756	400	431	2,190	7	6,040

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			194
当期純利益			223
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	384	384	384
事業年度中の変動額合計(百万円)	384	384	360
平成19年12月31日残高(百万円)	1,176	1,176	7,217

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	602	756	400	431	2,190	7	6,040
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				194	194		194
当期純利益				152	152		152
自己株式の取得						11	11
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				42	42	11	53
平成20年12月31日残高(百万円)	602	756	400	389	2,148	19	5,987

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	1,176	1,176	7,217
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			194
当期純利益			152
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	977	977	977
事業年度中の変動額合計(百万円)	977	977	1,031
平成20年12月31日残高(百万円)	198	198	6,186

重要な会計方針

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、一般貯蔵品.....先入先出法による原価法 使用中リネン.....レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことしております。 ホテルリネン.....3年定率 ユニフォーム.....一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 平成19年 3月31日以前に 取得したもの：旧定額法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの：定額法 その他の有形固定資産 平成19年 3月31日以前に 取得したもの：旧定率法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの：定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 この変更に伴い、従来の方法 によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ 8百万 円減少しております。 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 同左 その他の有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年 から 5年間で均等償却する方 法によっております。 この変更に伴い、従来の方法 によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ76百万 円減少しております。 無形固定資産..... 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>株主優待引当金.....将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当事業年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しています。</p> <p>役員賞与引当金..... 同左</p>

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。	退職給付引当金..... 同左

<p>前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>環境対策引当金..... 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金... 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づき当事業年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は24百万円減少し、税引前当期純利益は177百万円減少しております。</p> <p>環境対策引当金.....将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 企業結合に関する会計基準	当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度において営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「保険関係収入」(前事業年度25百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。 2. 前事業年度において営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「リネン補償金」(前事業年度63百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日																		
1	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のもの長期借入金1,756百万円、一年以内に返済する長期借入金4,225百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,027</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,982</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>327</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,364</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,027	建物	2,982	投資有価証券	327	計	5,364	<p>有形固定資産および投資有価証券のうち下記のもの長期借入金3,944百万円、一年以内に返済する長期借入金2,102百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,841</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>124</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,993</td></tr> </table>	土地	2,027百万円	建物	2,841	投資有価証券	124	計	4,993
預金	27百万円																			
土地	2,027																			
建物	2,982																			
投資有価証券	327																			
計	5,364																			
土地	2,027百万円																			
建物	2,841																			
投資有価証券	124																			
計	4,993																			
2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期差入保証金</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>289百万円</td></tr> </table>	長期差入保証金	461百万円	買掛金	289百万円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期差入保証金</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>257百万円</td></tr> </table>	長期差入保証金	294百万円	買掛金	257百万円										
長期差入保証金	461百万円																			
買掛金	289百万円																			
長期差入保証金	294百万円																			
買掛金	257百万円																			
3	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>467</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール(株)</td><td>450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>917</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての債務保証であります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	467	東日本ホールセール(株)	450	合計	917	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>299</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール(株)</td><td>300</td></tr> <tr><td>合計</td><td>599</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての債務保証であります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	299	東日本ホールセール(株)	300	合計	599		
被保証者名	保証金額 (百万円)																			
マルハククリーニング協同組合(注1)	467																			
東日本ホールセール(株)	450																			
合計	917																			
被保証者名	保証金額 (百万円)																			
マルハククリーニング協同組合(注1)	299																			
東日本ホールセール(株)	300																			
合計	599																			
4	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> </table>	受取手形	0百万円	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> </table>	受取手形	0百万円														
受取手形	0百万円																			
受取手形	0百万円																			

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日									
1	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 56百万円 当期商品仕入高 1,025 商品期末たな卸高 43 商品売上原価 1,038	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 43百万円 当期商品仕入高 1,023 商品期末たな卸高 41 商品売上原価 1,026									
2	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 186百万円 店舗・事務所経費 90 集配及び運搬費 24 その他の経費 82 計 383	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 176百万円 店舗・事務所経費 87 集配及び運搬費 25 その他の経費 80 計 369									
3	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 72百万円 固定資産税 42 その他の経費 64 計 179	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 69百万円 固定資産税 40 その他の経費 36 計 145									
4	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 286百万円	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 24百万円									
5	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 63百万円 ケミ権利料 9 保険配当金 31 ウエス売却 3 保険関係収入 25 販売手数料 2 技術指導料 1										
6	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 16百万円										
7		固定資産売却益の内訳は土地65百万円、機械及び装置0百万円、車両運搬具0百万円であります。									
8	固定資産処分損の内訳は建物3百万円、借入店舗造作17百万円、構築物0百万円、機械及び装置13百万円、車輛運搬具2百万円、工具器具及び備品6百万円、土地0百万円、無形固定資産5百万円であります。	固定資産処分損の内訳は建物23百万円、借入店舗造作20百万円、構築物0百万円、機械及び装置3百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具及び備品4百万円、無形固定資産3百万円あります。									
9		減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円	
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円								
10	一般管理費に含まれる研究開発費は82百万円あります。	一般管理費に含まれる研究開発費は71百万円あります。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	8,609	14,332		22,941
合計	8,609	14,332		22,941

(注) 普通株式の自己株式の増加 14,332株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	22,941	41,783		64,724
合計	22,941	41,783		64,724

(注) 普通株式の自己株式の増加 41,783株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日						当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得価額 相当額	815	2,243	503	489	26	4,078	取得価額 相当額	615	907	279	454	16	2,273
減価償却 累計額相 当額	366	1,251	248	196	15	2,078	減価償却 累計額相 当額	321	86	66	154	5	634
期末残高 相当額	448	992	255	292	11	1,999	期末残高 相当額	294	820	212	300	10	1,638
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額							
1年以内						756百万円	1年以内						591百万円
1年超						1,312	1年超						1,064
合計						2,069	合計						1,655
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料						929百万円	支払リース料						876百万円
減価償却費相当額						819	減価償却費相当額						793
支払利息相当額						99	支払利息相当額						80
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法							
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法							
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引							
未経過リース料						未経過リース料							
1年以内						23百万円	1年以内						59百万円
1年超						18	1年超						41
合計						42	合計						100
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,009</p> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	53百万円	退職給付引当金	2,295	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	0	固定資産減損損失	8	投資有価証券評価損	9	その他有価証券評価差額金	8	繰越欠損金	199	その他	50	小計	2,740	評価性引当金	57	繰延税金資産合計	2,683	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	806	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,673	流動資産 - 繰延税金資産	175百万円	固定資産 - 繰延税金資産	834	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,559</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,291</p> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	51百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,953	役員退職慰労引当金	72	貸倒引当金	106	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	21	固定資産減価償却	0	固定資産減損損失	16	投資有価証券評価損	20	その他有価証券評価差額金	87	繰越欠損金	138	その他	50	小計	2,559	評価性引当金	182	繰延税金資産合計	2,376	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	217	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,084	流動資産 - 繰延税金資産	185百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,106	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
賞与引当金	53百万円																																																																																																
退職給付引当金	2,295																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	65																																																																																																
環境対策引当金	13																																																																																																
未払事業税	13																																																																																																
未払事業所税	22																																																																																																
固定資産減価償却超過額	0																																																																																																
固定資産減損損失	8																																																																																																
投資有価証券評価損	9																																																																																																
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																
繰越欠損金	199																																																																																																
その他	50																																																																																																
小計	2,740																																																																																																
評価性引当金	57																																																																																																
繰延税金資産合計	2,683																																																																																																
圧縮記帳積立金	531																																																																																																
その他有価証券評価差額金	806																																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																																
繰延税金負債合計	1,673																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	175百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	834																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																
賞与引当金	51百万円																																																																																																
株主優待引当金	12																																																																																																
退職給付引当金	1,953																																																																																																
役員退職慰労引当金	72																																																																																																
貸倒引当金	106																																																																																																
環境対策引当金	13																																																																																																
未払事業税	13																																																																																																
未払事業所税	21																																																																																																
固定資産減価償却	0																																																																																																
固定資産減損損失	16																																																																																																
投資有価証券評価損	20																																																																																																
その他有価証券評価差額金	87																																																																																																
繰越欠損金	138																																																																																																
その他	50																																																																																																
小計	2,559																																																																																																
評価性引当金	182																																																																																																
繰延税金資産合計	2,376																																																																																																
圧縮記帳積立金	531																																																																																																
その他有価証券評価差額金	217																																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																																
繰延税金負債合計	1,084																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	185百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,106																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.54</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.95</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">13.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.67</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	22.54	交際費の損金不算入	5.95	受取配当金の益金不算入	13.21	その他	1.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.67	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.05</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.86</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.12</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	19.05	交際費の損金不算入	4.86	受取配当金の益金不算入	2.10	評価性引当額の増減	20.37	その他	7.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.12																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割額	22.54																																																																																																
交際費の損金不算入	5.95																																																																																																
受取配当金の益金不算入	13.21																																																																																																
その他	1.70																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.67																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割額	19.05																																																																																																
交際費の損金不算入	4.86																																																																																																
受取配当金の益金不算入	2.10																																																																																																
評価性引当額の増減	20.37																																																																																																
その他	7.75																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.12																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1株当たり純資産額	185.17円	158.89円
1株当たり当期純利益	5.73円	3.92円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	同左
	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部 7,217百万円 普通株式に係る期末の純資産額 7,217百万円 普通株式の期末株式数 38,977,059株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部 6,186百万円 普通株式に係る期末の純資産額 6,186百万円 普通株式の期末株式数 38,935,276株
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 223百万円 普通株式に係る当期純利益 223百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,984,197株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 152百万円 普通株式に係る当期純利益 152百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,966,860株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,184.51	562
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種	100.00	100
		(株)中央三井トラストホールディングス	14,391.00	6
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	268.10	100
		J.フロントリテイリング(株)	841,912.00	308
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,812.00	18
		ユニチカ(株)	75,099.00	4
		帝国繊維(株)	101,000.00	37
		味の素(株)	395,200.00	383
		帝国ホテル(株)	23,200.00	48
		藤田観光(株)	172,429.00	81
		中央リネンサプライ(株)	26,400.00	13
		(株)不二家	200,000.00	24
		養命酒製造(株)	103,000.00	87
		東京海上ホールディングス(株)	12,600.00	32
		(株)ホテルオークラ	20,000.00	80
		(株)サカタのタネ	190,000.00	250
		三菱鉛筆(株)	66,000.00	71
		富士急行(株)	96,590.00	41
伊藤忠テクノソリューションズ(株)他15銘柄	888,836.36	28		
計		3,253,021.97	2,283	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,936	64	415	11,585	6,858	281	4,726
借入店舗造作	1,965	95	149	1,911	1,467	100	443
構築物	985	5	60	930	731	32	199
機械及び装置	5,726	23	289	5,461	5,117	112	343
車両運搬具	229	9	32	206	180	24	26
工具器具及び備品	1,832	56	102	1,786	1,531	114	254
土地	4,946	19	340 (20)	4,625			4,625
小計	27,621	274	1390 (20)	26,505	15,886	664	10,619
建設仮勘定		338	338				
有形固定資産計	27,621	612	1728 (20)	26,505	15,886	664	10,619
無形固定資産							
借地借家権	593	24	9	607	523	31	84
ソフトウェア	794	57		852	631	84	220
電話加入権	54	0	2	52	0		52
電気・ガス・水道 施設利用権	71		1	70	65	0	5
無形固定資産計	1,513	81	13	1,582	1,220	117	362
長期前払費用	612	5	7	611	602	9	9

(注) 1 建設仮勘定減少額には、長期前払費用(代理店看板代等)への振替額5百万円が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア・・・ユニフォームシステム 24百万円
ソフトウェア・・・ユニフォーム管理 14百万円
土地・・・・・・・・自由が丘(借地部分買取) 13百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地・・・・・・・・壬生駐車場(売却) 109百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期減少額には、札幌支店を会社分割し、新規設立した札幌白洋舎(株)に承継しました、建物292百万円、借入店舗造作18百万円、構築物28百万円、機械及び装置184百万円、車両運搬具11百万円、工具器具及び備品39百万円、土地191百万円及び電話加入権2百万円を含んでおります。

5 当期償却費は、売上原価に671百万円(うち工料原価602百万円、不動産賃貸費用に69百万円)、一般管理費に120百万円をそれぞれ算入しております。

長期前払費用は代理店に支給の看板等であり、定額法による償却を行っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	172	125	11	12	273
賞与引当金	130	126	130		126
株主優待引当金		30			30
役員退職慰労引当金		206	29		177
環境対策引当金	34				34

(注) 1 諸債権に対する貸倒損失に備えるためのものであり、当期減少額(その他)は洗替えによる戻入れ等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

(1) 流動資産

流動資産の総額は6,637百万円で、資産総額に対する割合は25.9%であり、流動比率は82.7%であります。

洗濯業はサービス業でありますので原材料の貯蔵が少ないため、他の製造業に比し、流動資産中に占めるたな卸資産の割合は少なく当座資産の割合が大であります。

イ 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		111
預金	当座預金	713
	普通預金	44
小計		757
合計		869

ロ 受取手形(洗濯工料及び品代)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カワタキコーポレーション	60
日本ウエックス(株)	13
東京冷機工業(株)	7
日本冶金工業(株)	2
静岡三菱ふそうトラック・バス	1
その他(セキシステムサプライ(株)他)	4
合計	90

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
21年1月	46
2月	7
3月	14
4月	20
5月	0
6月以降	
合計	90

八 未収工料

未収工料は洗濯加工料等の未収金でありまして、その客筋別の内訳は次のとおりであります。

摘要	金額(百万円)
得意係及び店扱	666
大口扱	1,850
百貨店扱	27
代理店扱	97
合計	2,641

(注) 百貨店扱にはスーパーマーケット扱関係を含んでおります。

当社の工料収入は現金客と月極め客との2種に区分して集金されますが、月極め客に対してもきわめて短期間に回収されますので、未収工料の残高は平均1カ月の売上高の範囲を越えることは原則としてありません。

未収工料の主な相手先は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)ローソン	275
(株)ホテルオークラ	74
(株)帝国ホテル	50
(株)森ビルホスピタリティコーポレーション	32
藤田観光(株)	32
その他(香港上海大酒店有限公司他)	2,175
合計	2,641

(注) 当社の得意先は主として一般顧客であるため、大口顧客の未収工料の割合は少なくなっております。未収工料の回収状況は次のとおりであります。

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,763	38,626	38,748	2,641	93.6	25.6

二 商品

区分	金額(百万円)
家庭用石けん・洗剤	1
防虫剤	6
加工剤	1
洋服カバー	1
その他	29
合計	41

ホ 使用中リネン

区分	金額(百万円)
リネンサプライ用	965
ケミサプライ用	329
ユニフォームレンタル用	796
合計	2,091

(注) リネンサプライ用は3年定率、ケミサプライ用・ユニフォームレンタル用は一定耐用期間にてリネン消耗額を算定して評価してあります。

ヘ 一般貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場作業用資材	
溶剤	39
洗剤	6
加工剤・しみ抜き剤	11
マーク修理材	2
靴・カギ修理材	0
燃料	4
包装用品	12
未使用リネン他	84
その他	12
合計	174

(2) 固定資産
イ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	信和実業(株)	642
	共同リネンサプライ(株)	449
	その他	930
関連会社株式	東京ホールセール(株)	23
	その他	37
合計		2,082

ロ 長期差入保証金

内容	保証金(百万円)	敷金等(百万円)	合計(百万円)	差入先
四条大宮サービス店	126	3	129	信和実業(株)
千葉支店建物賃貸	103		103	信和実業(株)
ルミネ大船サービス店	15	28	44	(株)ルミネウイング
北沢サービス店	40		40	信和実業(株)
原宿サービス店	34		34	斉藤郁子
成城学園サービス店		33	33	山本 弘
名駅サービス店	32		32	名古屋地下振興(株)
高槻天神サービス店	30		30	高槻パック(株)
長者町サービス店	30		30	(株)トロージャン
学芸大学サービス店	28		28	中山 伸子
一の橋サービス店	24		24	石川 誠・石束 正明
外苑前サービス店	24		24	中川 博之
天王寺ビルサービス店	8	13	22	(株)天王寺ステーション
ソラリアステージサービス店	13	8	22	西日本鉄道(株)
なんなんサービス店	21		21	大阪地下街(株)
池田阪急ビルサービス店	20		20	阪急電鉄(株)
リッツカールトン	20		20	リッツカールトン
小手指サービス店他	904	558	1,463	(株)宇佐美他
計	1,509	646	2,156	

(負債の部)

(3) 流動負債

流動負債の総額は8,023百万円で、負債純資産合計に対する割合は31.3%であります。

流動負債中主なるものの内容は次のとおりであります。

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)双立	101
(株)三良コーポレーション	78
(株)ジャパンアパレルサービス	68
ブルーミング中西(株)	56
(株)ヤギセイ	55
その他 (株)廣瀬商会他)	1,422
合計	1,782

ロ 短期借入金

区分	金額(百万円)
農林中央金庫	917
株式会社みずほコーポレート銀行	300
株式会社三井住友銀行	200
明治安田生命保険相互会社	90
合計	1,507

八 一年以内に返済する長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	707
株式会社三井住友銀行	441
株式会社三菱東京UFJ銀行	334
住友信託銀行株式会社	291
中央三井信託銀行株式会社	109
第一生命保険相互会社	90
三菱UFJ信託銀行株式会社	62
朝日生命保険相互会社	66
株式会社双立	30
合計	2,132

二 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,465
株式会社三井住友銀行	779
株式会社三菱東京UFJ銀行	624
住友信託銀行株式会社	577
中央三井信託銀行株式会社	190
第一生命保険相互会社	105
朝日生命保険相互会社	105
三菱UFJ信託銀行株式会社	96
シンジケート団	
株式会社埼玉りそな銀行	460
株式会社福井銀行他10行	2,540
合計	6,944

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,337
未認識過去勤務債務	1,324
未認識数理計算上の差異	2,823
年金資産	3,246
合計	3,592

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	壹万株券、五千株券、千株券、五百株券、百株券、壹株券、百株未満株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 + 印紙税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.hakuyosha.co.jp/
株主に対する特典	期末現在の株主に、其の所有株に対し下記の通り優待、無料サービス券及び3割引券を呈上する。 1 無料券は300,000株までは2,000株ごとに1枚、300,000株超過分には5,000株ごとに1枚、3割引券は1,000株ごとに1枚を呈上。 2 無料券、3割引券共に1枚を以って洗濯物1着に対し有効。又洗濯物1着に対しては1枚のみ有効とする。 有効期間 各年度の決算期交付分 4月1日～9月30日 各年度の間決算期交付分 10月1日～3月31日

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第116期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 塚 原 雅 人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づき当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 塚 原 雅 人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づき当事業年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。